

## 第55回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ① 連結計算書類
  - 連結株主資本等変動計算書…………… 1 頁
  - 連結注記表…………… 2 頁
- ② 計算書類
  - 株主資本等変動計算書……………13頁
  - 個別注記表……………14頁

本内容は、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様を提供しております。なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、「第55回定時株主総会招集ご通知」に記載された内容と本内容とで構成されております。

ホクト株式会社

## 連結株主資本等変動計算書

（平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成29年4月1日 残高	5,500	5,828	41,835	△2,222	50,941
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△1,927		△1,927
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,418		2,418
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△132		112	△20
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△132	491	111	469
平成30年3月31日 残高	5,500	5,695	42,326	△2,111	51,411

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
平成29年4月1日 残高	1,748	△571	△381	795	51,736
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△1,927
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,418
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					△20
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	81	136	76	294	294
連結会計年度中の変動額合計	81	136	76	294	763
平成30年3月31日 残高	1,829	△434	△305	1,089	52,500

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 6社
- ・ 主要な連結子会社の名称  
ホクト産業株式会社  
株式会社アーデン  
HOKTO KINOKO COMPANY  
台湾北斗生技股份有限公司  
HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.

##### ② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称  
株式会社サン・メディカ  
Mushroom Wisdom, Inc.
- ・ 連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

##### ③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況 該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

##### ③ 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

##### ④ 持分法適用手続に関する特記事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

##### ① 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

##### ② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産につきましては、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

- ・商品、製品、仕掛品、原材料 主として総平均法に基づく原価法
- ・貯蔵品 最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	5年～50年
機械装置	7年～15年

ロ. 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ・その他の無形固定資産

定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす、金利通貨スワップについて、一体処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジを採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利通貨スワップ

・ヘッジ対象

外貨建借入金及び利息

ハ. ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、外貨建借入金の為替変動及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用しております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

一体処理を採用している金利通貨スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6年間の定額法により償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

該当事項はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物	13百万円
土 地	79百万円
計	92百万円

② 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	32百万円
計	32百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	33,359千株	一千株	一千株	33,359千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成29年6月23日開催の第54回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,609百万円
- ・1株当たり配当額 50円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月26日

※配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託口」に対する配当金3百万円を含めております。

ロ. 平成29年11月2日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 321百万円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成29年9月30日
- ・効力発生日 平成29年12月5日

※配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託口」に対する配当金0百万円を含めております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成30年6月22日開催の第55回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 1,609百万円
- ・1株当たり配当額 50円
- ・基準日 平成30年3月31日
- ・効力発生日 平成30年6月25日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な資金需要につきましては銀行借入により調達しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に市場における流通性のある株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであります。また、外貨建てによる借入金は、為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、これらの変動による損失を回避するために、デリバティブ取引（金利通貨スワップ）をヘッジ手段として利用しております。

#### ③ 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社は販売管理規程に従い、当社営業部門においてそれぞれ取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに営業債権の期日及び残高管理を行い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引の実行・管理は当社管理部門が行っており、取引は全て事前に当社の取締役会において検討の上、実施することとしております。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社管理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,508	8,508	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,783	6,783	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,314	6,314	—
資産計	21,606	21,606	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,967	5,967	—
(2) 短期借入金	20,701	20,701	—
(3) 未払法人税等	1,470	1,470	—
(4) 長期借入金	12,536	12,396	△140
負債計	40,676	40,535	△140
デリバティブ取引(*1)	26	26	—

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる場合は( )で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価のうち、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
公正価値ヘッジ および キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	金利通貨 スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・マレーシ アリングギット支払 (元本交換あり)	長期借入金	206	206	26	取引先金融 機関から提 示された価 格等によっ ている。
金利通貨 スワップの 一体処理 (特例処理・ 振当処理)	金利通貨 スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・ 日本円支払 (元本交換あり)	長期借入金	2,000	2,000	(注)	
合計			2,206	2,206		

(注)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

②時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,069

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,630円91銭
(2) 1株当たり当期純利益	75円22銭

※1株当たり当期純利益の算定における期中平均株式数につきましては、「従業員持株E S O P信託口」の所有する当社株式を控除しております。

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等

##### 1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の不動産管理事業の一部

(2) 効力発生日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、ホクト産業株式会社（当社の完全子会社）を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

(4) 結合後企業の名称

ホクト産業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が所有・管理する不動産のうち、専らホクト産業株式会社を使用しているものを同社に承継させることにより、所有と使用の実態を整理して一層効率的な不動産管理を行うとともに、ホクト産業株式会社の資本基盤を強化することを目的とするものです。

##### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 10. その他の注記

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行ってまいりました。尚、当取引は信託期間満了に伴い、平成29年9月20日をもって終了しております。

### (1) 取引の概要

当社が「ホクト従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

### (2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

### (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度112百万円であり、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度73,500株、期中平均株式数は、前連結会計年度100,215株、当連結会計年度33,615株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

## 株主資本等変動計算書

（平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成29年4月1日 残高	5,500	5,692	136	5,828	761	33,500	7,186	41,447	△2,222	50,554
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,927	△1,927		△1,927
当期純利益							2,476	2,476		2,476
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			△132	△132					112	△20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	△132	△132	—	—	549	549	111	527
平成30年3月31日 残高	5,500	5,692	3	5,695	761	33,500	7,735	41,996	△2,111	51,081

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成29年4月1日 残高	1,694	1,694	52,248
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,927
当期純利益			2,476
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			△20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	84	84	84
事業年度中の変動額合計	84	84	611
平成30年3月31日 残高	1,779	1,779	52,860

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ. 子会社株式 移動平均法による原価法

##### ロ. その他有価証券

・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産につきましては、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

・製品、仕掛品 総平均法に基づく原価法

・貯蔵品 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 5年～50年

機械装置 7年～12年

##### ② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産 定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ② 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

該当事項はありません。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

##### (1) 関係会社に対する保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

台湾北斗生技股份有限公司	766百万円
HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.	206百万円
Mushroom Wisdom, Inc.	74百万円

##### (2) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権	60百万円
② 短期金銭債務	54百万円

##### (3) 取締役等に対する金銭債務

長期金銭債務	65百万円
--------	-------

役員退職金制度廃止に伴う未払役員退職金であります。

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	212百万円
② 仕入高	574百万円
③ 販売費及び一般管理費の取引高	6百万円
④ 営業取引以外の取引高	347百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度の 期首の株式数	当事業年度の 増加株式数	当事業年度の 減少株式数	当事業年度の 期末の株式数
普通株式	1,240千株	0千株	73千株	1,168千株

(注) 1. 自己株式の数の増減は、単元未満株式の買取および「従業員持株E S O P信託口」の売却であります。

2. 従業員持株E S O P信託は平成29年9月20日をもって信託期間満了に伴い終了しております。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	267百万円
未払事業税	88百万円
その他	60百万円
繰延税金資産合計	<u>417百万円</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	849百万円
貸倒引当金繰入超過額	798百万円
減損損失	142百万円
その他	143百万円
繰延税金資産小計	<u>1,933百万円</u>
評価性引当金	<u>△1,827百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>105百万円</u>

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△677百万円
前払年金費用	△398百万円
繰延税金負債合計	<u>△1,076百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△971百万円</u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	水野 雅義	—	当社代表取締役社長 (公財)ホクト生物科学振興財団理事長	(1.9)	—	—	寄付金 (注)	15	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
毎期15百万円を上限としております。

## (3) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ホクト産業株式会社	日本円 200,000,000	化粧品業	100 (一)	あり	事業資金の貸付	金銭の貸付	140	関係会社貸付金	1,045
							貸付利息の受取(注)1	5	その他(流動資産)	—
	HOKTO KINOKO COMPANY	US\$ 18,000,000	海外事業	100 (一)	あり	事業資金の貸付	金銭の貸付	—	関係会社貸付金(注)2	7,628
							貸付利息の受取(注)1	29	その他(流動資産)	7
	台湾北斗生技股份有限公司	台湾元 700,000,000	海外事業	100 (一)	あり	債務保証	債務保証(注)3	766	その他(流動資産)	0
							保証料の受取	3		
	HOKTO MALAYSIA SDA. BHD.	マレーシア リンギット 32,000,000	海外事業	100 (一)	あり	事業資金の貸付	金銭の貸付	826	関係会社貸付金	1,531
							貸付利息の受取(注)1	35	その他(流動資産)	—
債務保証						債務保証(注)3	206	その他(流動資産)	0	
						保証料の受取	0			

- (注) 1. 受取利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 2. HOKTO KINOKO COMPANYに対し、2,605百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において162百万円の貸倒引当金戻入益を計上しております。  
 3. 銀行からの借入金に対する債務保証であります。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,642円10銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 77円01銭

※ 1株当たり当期純利益の算定における期中平均株式数につきましては、「従業員持株E S O P信託口」の所有する当社株式を控除しております。

**10. 重要な後発事象に関する注記**

共通支配下の取引等

共通支配下の取引等の内容の詳細については、連結注記表「9. 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。

**11. その他の注記**

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引の内容の詳細については、連結注記表「10. その他の注記」をご参照ください。